

広報を基軸とした 戦略的肝炎対策



厚生労働省健康局疾病対策課肝炎対策推進室
室長 鈴木章記

肝炎対策の推進

平成27年度肝炎対策関連予算
平成26年度肝炎対策関連補正予算

172億円(187億円)
35億円

1 肝炎治療促進のための環境整備

86億円(100億円)

○ ウイルス性肝炎に係る医療の円滑化の推進

- ・ B型肝炎・C型肝炎のインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に係る患者の自己負担を軽減することにより、適切な医療の確保及び受療促進を図る。

(参考)【平成26年度補正予算】インターフェロンフリー治療特別促進事業 35億円

- ・ 平成26年9月に保険適用されたインターフェロンフリー治療の医療費を助成し、インターフェロン治療を見合わせてきた肝炎患者や一部の肝硬変患者の受診機会の確保を促進する。

2 肝炎ウイルス検査の促進

34億円(32億円)

○ 肝炎患者の重症化予防の推進

- ・ 保健所等における利便性に配慮した肝炎ウイルス検査体制を確保し、肝炎ウイルス検査の受検促進を図る。あわせて、肝炎ウイルス検査で陽性となった者に対する医療機関への受診勧奨を行うとともに、低所得者の定期検査費用に対する助成を拡充(年1回 年2回)することにより、肝炎患者を早期治療に結びつけ、重症化の予防を図る。

市町村等における肝炎ウイルス検査等の実施

- ・ 40歳以上の5歳刻みの方を対象とした肝炎ウイルス検診の個別勧奨を引きつづき実施する。

3 健康管理の推進と安全・安心の肝炎治療の推進、肝硬変・肝がん患者への対応

7億円(7億円)

○ 肝疾患診療連携拠点病院における相談支援等

- ・ 拠点病院の肝疾患相談センターにおいて肝炎患者からの治療等に関する相談に対応するとともに、保健師や栄養士が肝炎患者に対する生活指導を行う。

肝炎患者の家族等を対象とした家族支援講座の開催(新規)

- ・ 肝炎患者の家族等を対象とした講座を開催し、肝炎の病状や患者支援に係る専門的知識の習得を図るとともに、家族同士の交流の場として機能させることで、家族等による相談支援機能の強化を図り、肝炎患者が地域において安心して暮らせる環境づくりにつなげる。

4 国民に対する正しい知識の普及

2億円(2億円)

○ 肝炎総合対策推進国民運動による普及啓発の推進

- ・ 多種多様な媒体を活用した効果的な情報発信や民間企業との連携を通じた肝炎対策を展開し、肝炎総合対策を国民運動として推進する。

市民公開講座や肝臓病教室の開催による普及啓発の推進

- ・ 肝疾患診療連携拠点病院において、一般市民を対象とした公開講座や肝炎患者を対象とした肝臓病教室を開催することにより、肝炎の病状や最新の治療法、日常生活の留意点などの必要な知識を分かりやすく伝える。

5 研究の推進

44億円(46億円)

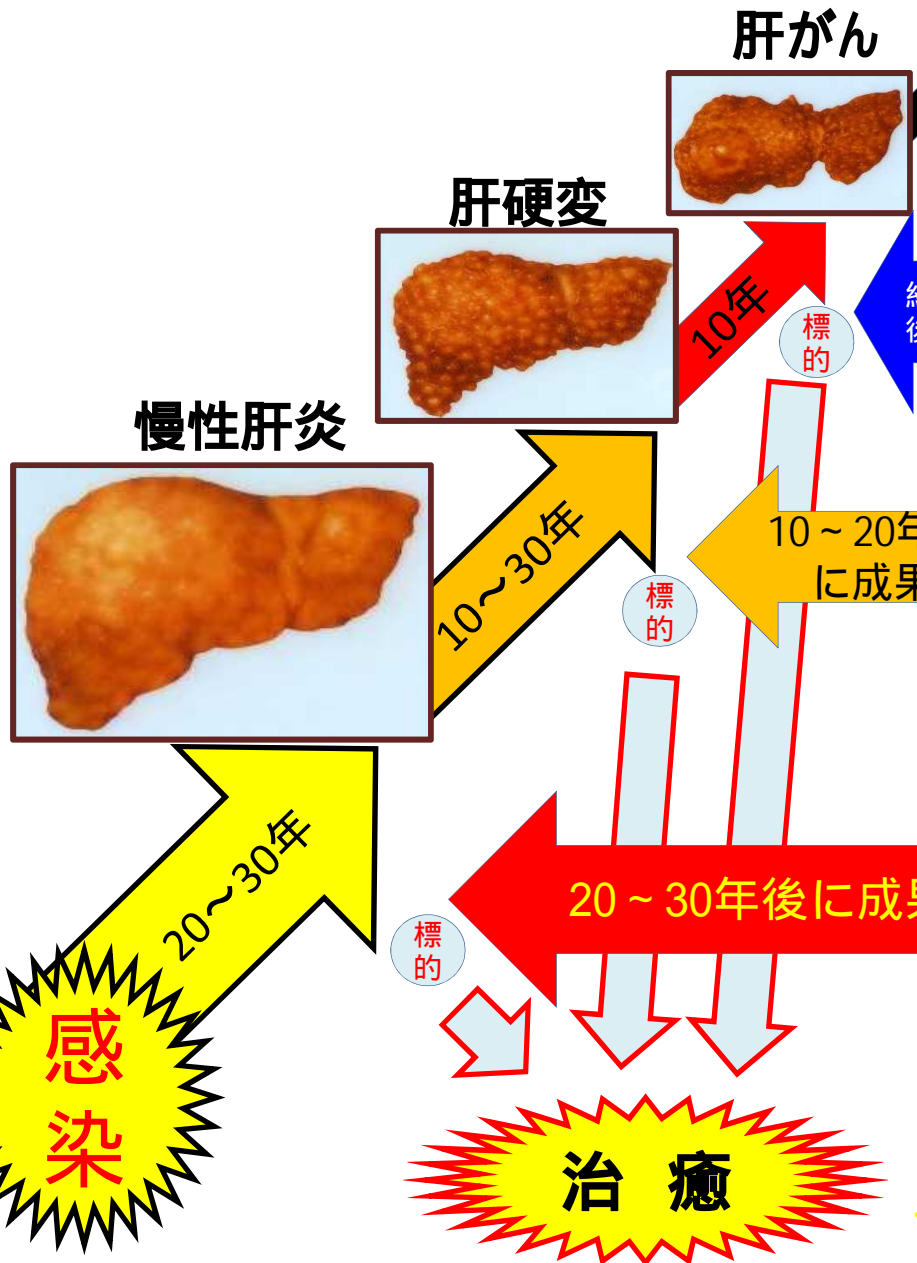
肝炎等克服実用化研究事業(厚生科学課計上)

- ・ 肝炎に関する基礎、臨床研究等を総合的に推進し、肝炎治療実績の大幅な改善につながる成果の獲得を目指す。また、B型肝炎の画期的な新規治療薬の開発等を目指し、基盤技術の開発を含む創薬研究や治療薬としての実用化に向けた臨床研究等を総合的に推進する。

肝炎等克服政策研究事業(厚生科学課計上)

- ・ 肝炎対策を総合的に推進するための基盤となる疫学調査や行政的な課題を克服するために必要な研究を進める。

肝炎対策のねらい



肝がん死亡率
 :9.7 :2.5(H25)
 肝がん死亡者数 年間3万人(H25)
 75歳未満年齢調整死亡率 (人口10万対)

肝炎対策の推進		172億円+35億円
1	肝炎治療促進のための環境整備 インターフェロン等による治療費助成	86億円
平成26年度補正予算 インターフェロンフリー治療特別促進		35億円
2	肝炎ウイルス検査等の促進 肝炎ウイルス検査の実施 初回精密検査の助成 定期検査助成(年2回 非課税世帯)	34億円
3	健康管理の推進と 安全安心の肝炎治療の推進 肝疾患診療連携拠点病院における相談支援等 家族支援講座の開催	7億円
4	国民に対する正しい知識の普及啓発 知って、肝炎プロジェクト 自治体などによる普及啓発	2億円
5	研究の推進	44億円

肝炎対策基本法

肝がん死亡率

▶ 公衆衛生対策としての肝炎対策

公衆衛生対策

日本国憲法第25条において、生存権として、健康は国民の権利であると規定されている。

Winslowによる公衆衛生の定義：「公衆衛生とは、組織化された地域社会の努力を通じて、疾病を予防し、寿命を延長し、身体的及び精神的健康と能率の増進をはかる科学であり技術である」

目的

国及び地域の保健衛生行政により
地域住民全体の疾病予防
(感染症の発生・蔓延を防止)を行う

具体的内容

- 予防対策
- 医療提供体制の整備
- 検査・治療のための組織化

肝炎対策の具体的内容

健康増進法

医療法

地域保健法

感染症法

肝炎対策基本法

検査による早期発見

- 検査体制の整備
- 無料検査の実施

早期の治療介入

- 診療体制の整備
- 治療法の進歩

肝炎の2次予防

地域保健活動

早期発見と早期治療による重症化の進展防止

肝がんの発生予防
(一次予防)

肝炎の重症化予防対策



流れ

肝炎ウイルス検査未受診者

肝炎ウイルス検査の受検

肝炎ウイルス陽性者

医療機関において
初回精密検査の受診

経過観察者
抗ウイルス療法非適応者

抗ウイルス療法
適応者

医療機関において
定期検査の受診

- ・治療適応の早期判断
- ・肝がんの早期発見
- ・生活指導による病態改善

抗ウイルス療法
による治療

肝炎の重症化予防(肝がんリスク低減)

政策対応

検査による早期発見

- 検査体制の整備
- 検査の実施,費用助成
- 個別勧奨の実施

陽性者の受診促進

- 受診勧奨
- 費用助成
(初回精密検査・定期検査)

早期の治療介入

- 肝炎医療費助成

住民税課税年額 235,000円以上
2万円/月
住民税課税年額 235,000円未満
1万円/月

平成27年度等予算(207億円)

肝炎ウイルス検査 29億円

- ・都道府県による肝炎ウイルス検査
- ・市町村による健康増進事業(肝炎ウイルス検査)

国民に対する正しい知識普及 2億

- ・知って肝炎プロジェクトの推進
- ・市民公開講座や肝臓病教室の開催

重症化予防の推進 5億円

- ・初回精密検査費用、定期検査費用の助成
- ・陽性者のフォローアップの実施

肝炎医療費助成 121億円

- ・B型・C型肝炎の抗ウイルス療法に対する助成

研究の推進 44億円

- ・肝炎に関する基礎・臨床・疫学研究の推進

重症化予防推進事業の拡充

(定期検査費用の助成制度の拡充)

概要

慢性肝炎、肝硬変、肝がん患者に対し、定期的な介入を通じて早期治療に結びつけ、重症化予防を図るため、定期検査費用の助成の拡充措置を講ずる（助成回数増（1回 → 2回））。

背景

高リスク群である慢性肝炎、肝硬変、肝がん患者の重症化を予防するためには、年複数回の定期的なスクリーニングが必要（日本肝臓学会指針）。

拡充内容



定期検査費用助成制度の拡充		
	平成26年度	平成27年度予算
助成回数	年1回	年2回
所得制限	住民税非課税世帯	住民税非課税世帯



年複数回の定期的スクリーニングの促進
(病気の進行の早期発見、早期の治療介入)

ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業の実施状況 ⁷

<平成27年5月調査>

No.	自治体名	平成26年度		平成27年度見込		No.	自治体名	平成26年度		平成27年度見込	
		初回精密検査	定期検査	初回精密検査	定期検査			初回精密検査	定期検査	初回精密検査	定期検査
1	北海道	単独事業として実施				25	滋賀県	×	×		×
2	青森県		×		×	26	京都府	×	×		
3	岩手県					27	大阪府	×	×	×	×
4	宮城県					28	兵庫県	×	×		×
5	秋田県					29	奈良県	×	×		
6	山形県					30	和歌山県	×	×		
7	福島県					31	鳥取県		×		
8	茨城県		×			32	島根県		×		
9	栃木県	×	×			33	岡山県				
10	群馬県	×				34	広島県				
11	埼玉県	×	×			35	山口県				
12	千葉県	×	×			36	徳島県				
13	東京都					37	香川県				
14	神奈川県	×	×			38	愛媛県	×	×		
15	新潟県					39	高知県				
16	富山県	×	×			40	福岡県	×	×		
17	石川県	×	×			41	佐賀県				
18	福井県	×	×			42	長崎県	×	×		
19	山梨県					43	熊本県	×	×		
20	長野県	×	×	×	×	44	大分県	×	×		
21	岐阜県					45	宮崎県				
22	静岡県	×	×			46	鹿児島県	×	×		
23	愛知県	×	×			47	沖縄県	×	×		
24	三重県	×	×				実施件数	22	19	45	42

実施件数は、単独事業として実施している自治体を含む。

肝炎患者に対する医療費助成（インターフェロンフリー治療特別促進事業費）

- 平成26年9月から経口の抗ウイルス薬（ダクラタスビル／アスナプレビル2剤併用療法）によるインターフェロンフリー治療が実施されている。
- このため、インターフェロンフリー治療の助成に要する経費を確保する。
- これにより、高齢や合併症等の理由によりインターフェロン治療を見合わせてきた患者や一部の肝硬変患者の受療機会が確保され、健康寿命の延伸につながる。

新薬の登場 （インターフェロンフリー治療薬）

1. 治療効果

1. 治療効果が高い

- ウイルス学的著効（SVR）率が高い

- ### 2. 患者負担
- 副作用が少ない
 - 内服剤投与のみによる治療
 - 短い治療期間

3. 治療対象が広がる

- IFN不適格・不耐容や前治療無効例等を新たに治療対象に考えることができる

C型肝炎治療のブレイクスルー （新たな治療機会の提供）

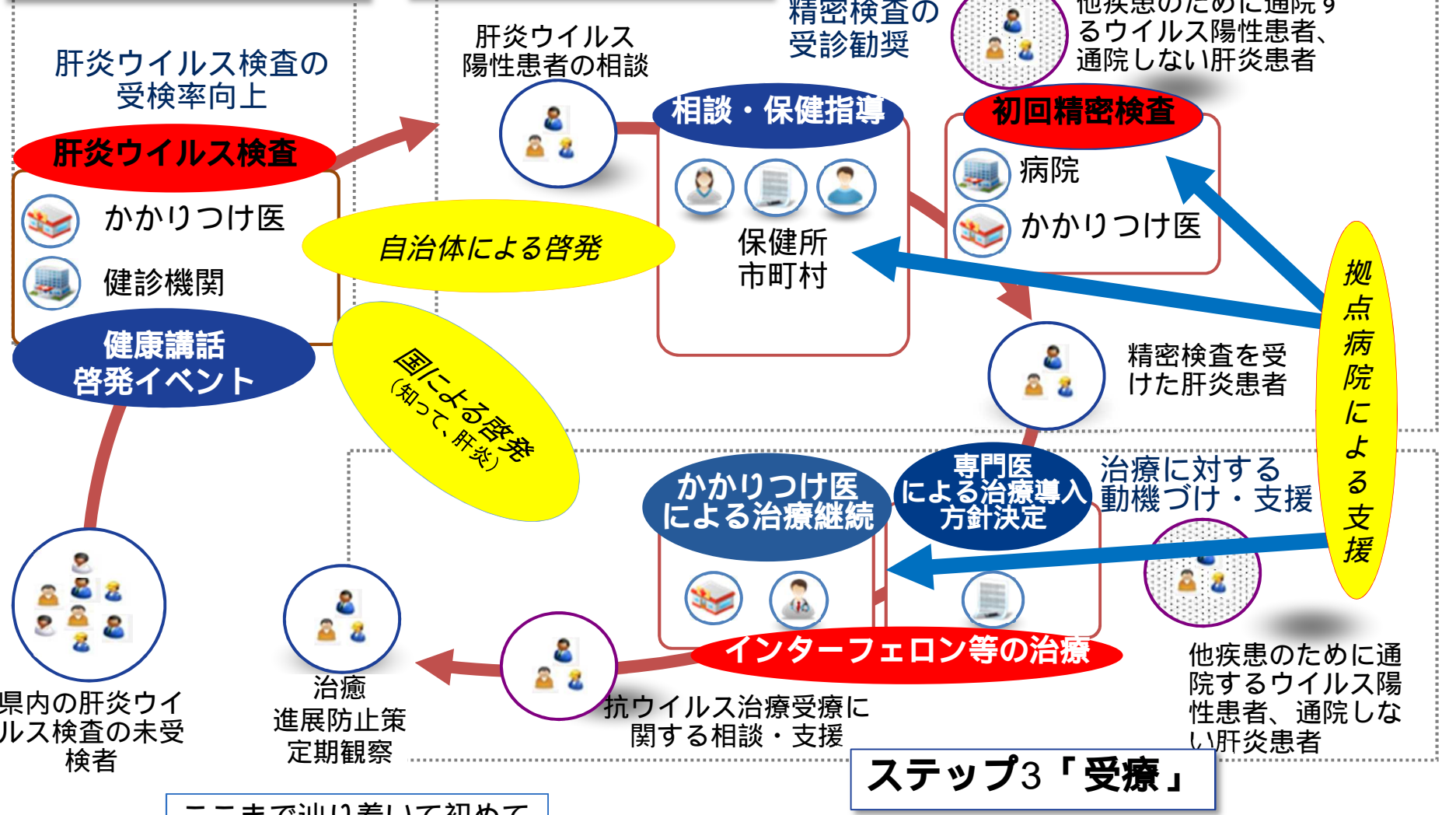
高齢患者等の新たな受療機会の確保（健康寿命の延伸）

肝炎対策のステップ

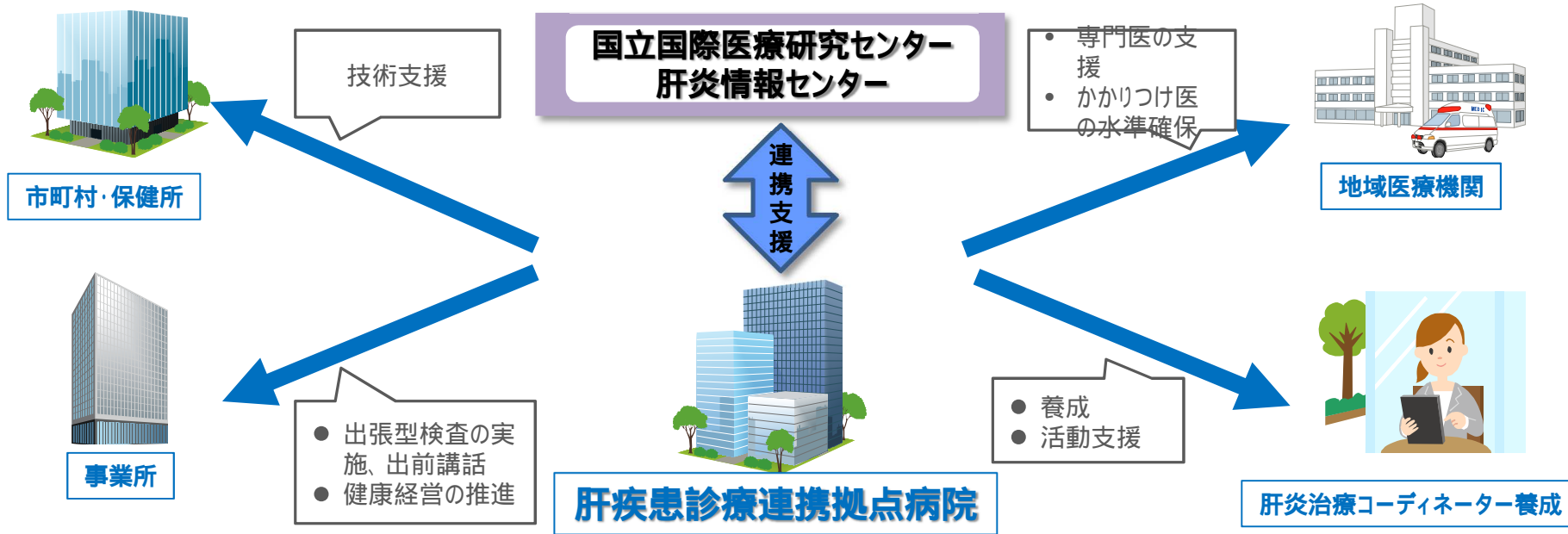
ステップ1「受検」

ステップ2「受診」

ステップ3「受療」



肝疾患診療連携拠点病院が果たしている役割



幅広いミッションを遂行

1. 中核機能

2. 教育・普及活動機能

3. 研究推進機能

4. 受検・受診促進機能

充実した実績

肝疾患の診療ネットワークの司令塔として地域ぐるみの対策を推進

肝炎医療に携わる人材の育成、地域住民・患者への広報

インパクトのある新しい医学エビデンスの提供

肝炎患者掘り起こし、受検者数の確実な増加

今後の役割

肝疾患診療連携拠点病院として地域の肝炎医療を牽引

総合的で幅広いミッションを一貫的に遂行する地域の肝炎医療の基盤

肝疾患診療連携
拠点病院

拠点病院の役割と補助事業(肝疾患相談支援センター)

のKPIに乖離が生じている

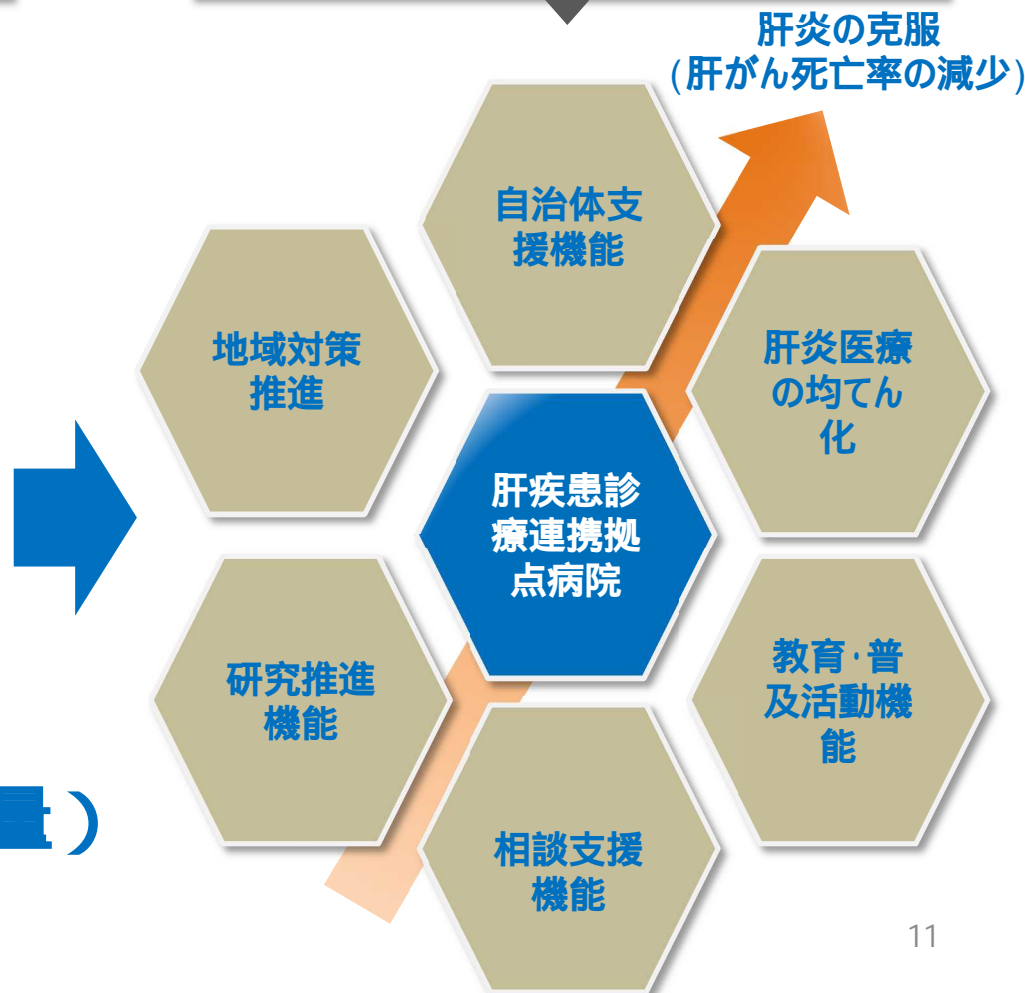
KPI(成果指標 : Key Performance Indicator)

現在の補助事業のKPI



現在は単一の活動指標
(相談支援業務に係る活動量)
のみで評価

拠点病院が果たしている役割



啓発事業展開

ステップ1「受検」

ステップ2「受診」

精密検査の
受診勧奨

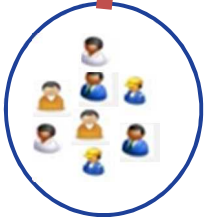
肝炎ウイルス検査
の受検率向上

肝炎ウイルス検査

- かかりつけ医
- 健診機関

健康講話
啓発イベント

1)



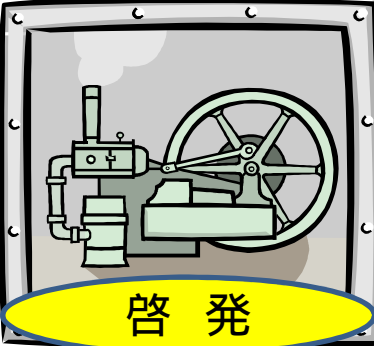
県内の肝炎ウイルス検査の未受検者

2)

肝炎ウイルス陽性患者の相談

相談・保健指導

- 保健所
- 市町村



啓発

国、自治体
拠点病院

かかりつけ医による治療継続

専門医による治療導入方針決定

初回精密検査

- 病院
- かかりつけ医

3)

治療に対する
動機づけ・支援

インターフェロン等の治療

抗ウイルス治療受療に関する相談・支援

ステップ3「受療」

治癒
進展防止策
定期観察

他疾患のために通院するウイルス陽性患者、通院しない肝炎患者

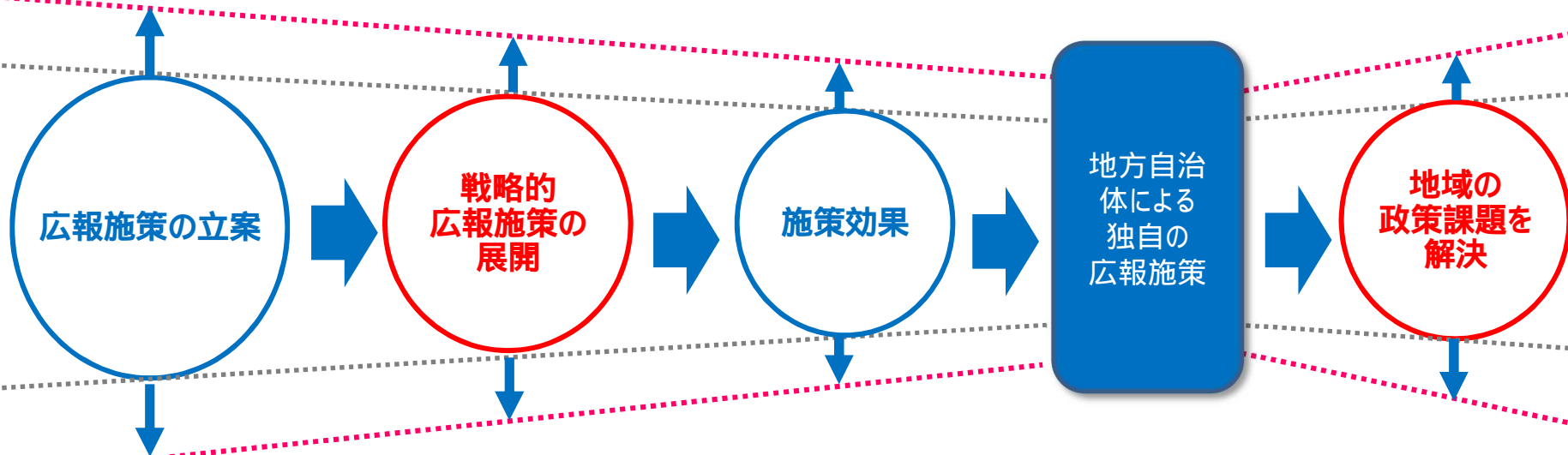
他疾患のために通院するウイルス陽性患者、通院しない肝炎患者

拠点病院による支援

肝炎克服に向けた効果的な広報戦略の実施

限られた予算の中で効果を最大限に高める展開

国・地方公共団体間の役割分担の下に効率的な事業運営を行う



「**知って肝炎プロジェクト**」を機転として、企業、国民、地方自治体の**行動を誘因**する仕掛けをすることで、**国民運動の効果に拡がりを持たせ、投入効果を最大化**する。

国主導の施策展開（知って、肝炎プロジェクト）

肝炎対策に係る地方自治体の取組に差がある中で、国として基本的・標準的な内容の周知や取組が重要な地域への広報など、全国規模から見て普及の均てん化を図る。



表敬訪問



Web展開



シンポジウム開催



広報資材制作



地方独自の施策展開

管内における肝炎対策の状況を踏まえ、きめ細かい広報施策を実施することで、地域独自の課題を解決



広報イベントと連動した
肝炎ウイルス検査の同時展開

大使・スペシャルサポーター



特別参与 杉 良太郎
 特別大使 伍代 夏子
 広報大使 徳光 和夫

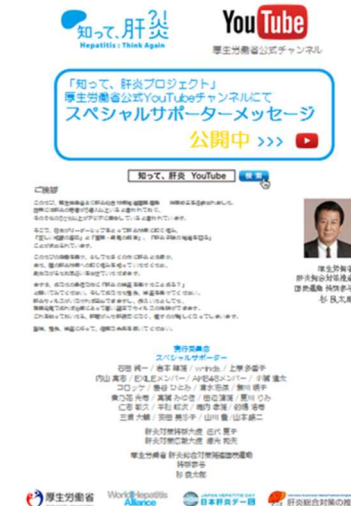
「スペシャルサポーター」

石田 純一	貴乃花 光司
岩本 輝雄	高橋 みゆき
w-inds.	田辺 靖雄
上原 多香子	夏川 りみ
内山 高志	仁志 敏久
AKB48メンバー	平松 政次
EXILEメンバー	堀内 孝雄
小橋 建太	的場 浩司
コロッケ	三浦 大輔
島谷 ひとみ	安田 美沙子
清水 宏保	山川 豊
瀬川 瑛子	山本 譲二

敬称略



広報動画 厚生労働省 YOUTUBEオフィシャルサイト
 「知って肝炎 YOUTUBE」で検索 総再生回数は117万回を超える！



くわしい情報は、「知って、肝炎プロジェクト」ホームページをご覧ください。



<http://kan-en.org/>

大使・スペシャルサポーター 首長表敬訪問

東京都訪問 平成26年8月7日
厚生労働省肝炎対策特別大使 伍代夏子氏による都庁訪問



「メディア露出」
TVメディア(3番組)
新聞メディア(7紙)
WEBメディア(30媒体)

下関市訪問 平成27年2月19日
スペシャルサポーター 山本譲二氏による下関市役所訪問

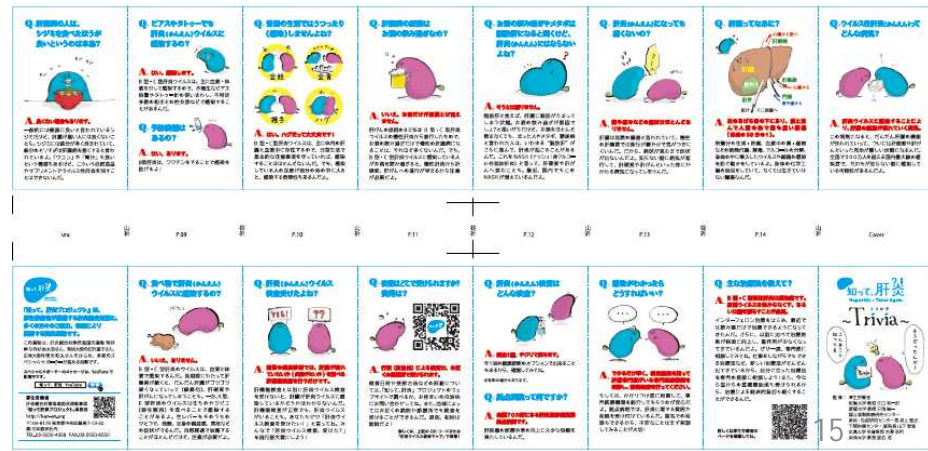


「メディア露出」
TVメディア(3番組)
新聞メディア(5紙)
ラジオ(1番組)
WEBメディア(4媒体)

「その他サポート策」
・肝炎ウイルス検査促進のインフォーマー放送
・肝臓専門医等によるテレビ・ラジオ番組出演

- 目的
- ・肝炎の「早期発見」について各自治体在住の方々に一斉訴求
 - ・肝炎ウイルス検査の受検促進 「一生に一度は必ず受検を！」
 - ・陽性者の早期治療開始喚起
 - ・国内最大級の感染症「肝炎」の根絶へ

- 実施内容
- ・「知って、肝炎」グッズ贈呈・杉良太郎特別参与メッセージの紹介
 - ・訪問者メッセージ・首長コメント等



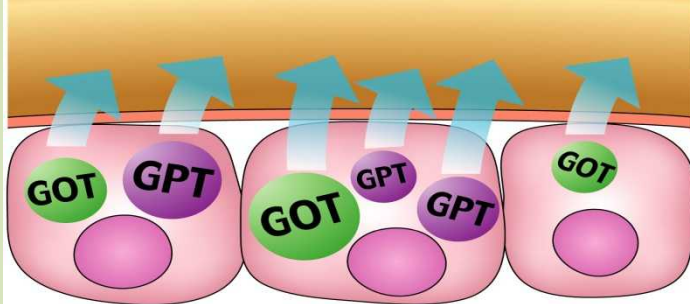
肝炎ウイルス検査経験済みの勘違い

肝機能検査 AST(GOT),ALT(GPT)

■肝細胞が傷つくと細胞内のGOT,GPT が漏れ出して、血管内に移行する。

■GOT, GPT(特にGPT)は他の臓器にあまり含まれていないため,その血液中の高さは肝障害を反映.

■細胞膜の障害程度を反映する.



愛媛大学 日浅陽一教授資料改変

肝炎ウイルス感染確認には、
肝炎ウイルス検査が必要!!

いわゆる職場健診の項目

(安全衛生法第66条第1項に定める一般健康診断)

既往歴・業務歴

自覚症状・他覚症状

身長、体重、腹囲、視力、聴力

胸部X線、喀痰検査

血圧

貧血

肝機能(ALT,AST, γ -GPT)

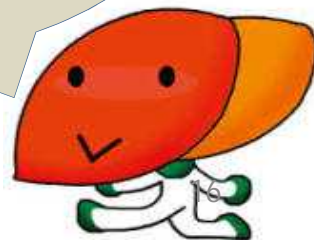
血中脂質(LDL,HDL,TG)

血糖

尿検査

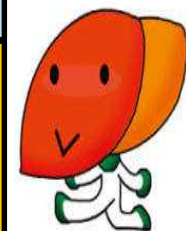
心電図

一般的な健診で
実施する項目では、
肝炎ウイルスの感染は
わかりません!

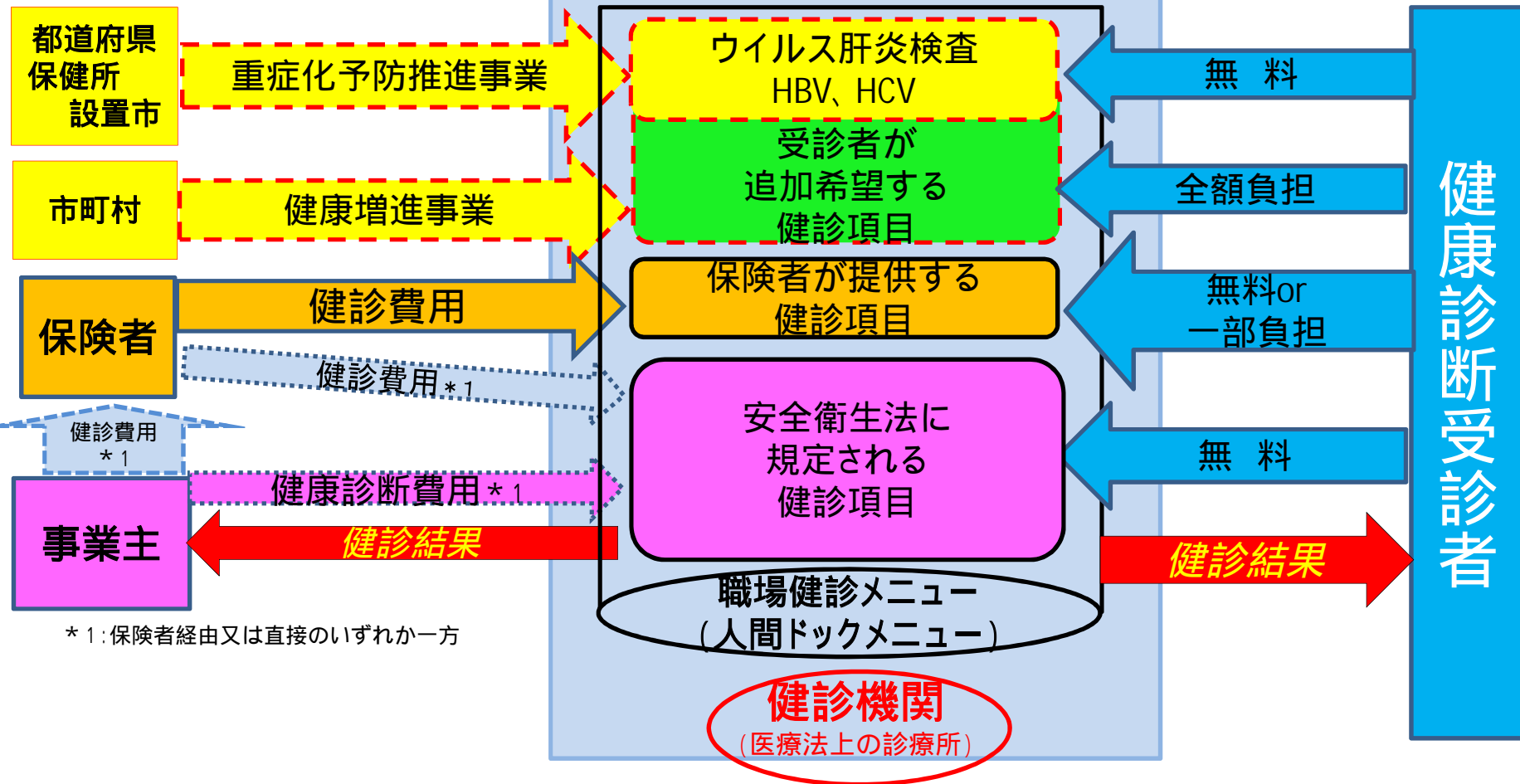


いわゆる職場健診の構造

法定外事項	<p>受診者が任意で選ぶ健診 (オプション検査として受診者が自ら選ぶ健診項目) 肝炎ウイルス検査 など</p>	受診者に結果送付
	<p>保険者等が費用補助対象としている健診 (人間ドックにメニューとしてセットされている健診項目) がん検診 など</p>	
法定事項	<p>安全衛生法第66条第2項及び第3項に規定する健康診断 (有害業務に従事する人に対する健診) 安全衛生法施行令で定める業務に関連する検査項目等</p>	雇 用 者 受 診 者 に 結 果 送 付
	<p>安全衛生法第66条第1項に定める一般健康診断 既往歴・業務歴 自覚症状・他覚症状 身長、体重、腹囲、視力、聴力 胸部X線、喀痰検査 血圧 貧血 肝機能 (ALT,AST,γ-GPT) 血中脂質(LDL,HDL,TG) 血糖 尿検査 心電図</p>	



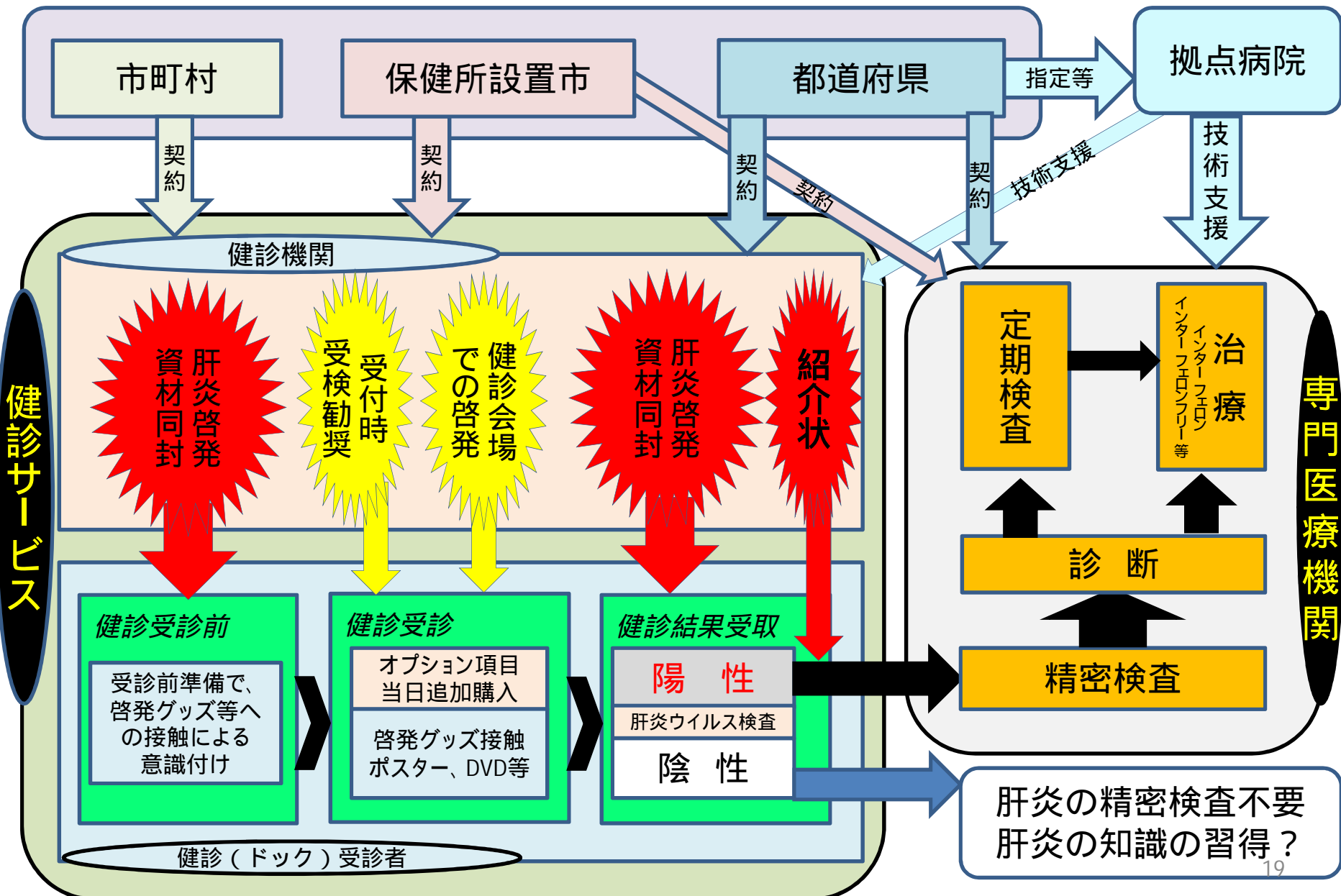
職場健診の場を活用した肝炎検査



肝炎ウイルス検査実施体制

事業名	実施主体	実施場所	対象者	費用負担
特定感染症検査等事業	都道府県 政令市 特別区	保健所	希望者	原則無料
		委託医療機関	希望者	無料
健康増進事業	市町村	保健センター、 委託医療機関	希望者 40歳となる者 40歳以上の者であって、 過去に受検歴のない希望	実施主体が個別に 設定

独立型健診機関活用イメージ



え、パパ、 陽性なのに病院行ってないの？ ヤバくない？

知って、肝炎
Hepatitis
Think Again



「知って、肝炎プロジェクト」
スペシャルサポーター
AKB48 川本紗矢

はい、ヤバいです。

肝臓は“沈黙の臓器”と言われ、肝炎ウイルスに感染していても、熱や痛みなどの症状はほとんどありません。知らない間に肝硬変や肝がんにも進行することも。

検査結果が陽性の場合、すぐに専門医の受診を。

お住まいの地域で肝臓の専門医の診療が受けられる医療機関については、右記URLをご覧ください。

独立行政法人国立国際医療研究センター 肝炎情報センター
<http://www.ncgm.go.jp/center/index.html>



「知って、肝炎プロジェクト」は、日本肝臓病患者団体協議会（総称：日肝協）の賛同を得て、啓発活動に取り組んでいます。

知って、肝炎 Q&A

肝炎に関する正しい知識を身につけて、早期発見・早期治療を。



Q ウイルス性肝炎ってどんな病気？

A 肝炎ウイルスに感染することで、肝臓の細胞が壊れていく病気です。肝炎ウイルスに感染することで慢性的な炎症が繰り返され、肝臓が硬くなり、肝機能も悪化。肝硬変や肝がんの状態になります。

Q 肝炎になっても痛くないの？

A 熱や痛みなどの症状はほとんどありません。肝臓は沈黙の臓器とも言われています。慢性的な肝障害では進行が緩やかなため、病状が進むまで症状に気がつかないことがあります。知らない間に病状が進行してしまい、命に関わる病気になってしまいます。

Q 肝炎ウイルス検査、受けないとダメ？

A 一生に一度は受ける必要があります。検査をできるだけ早く受けることで、もし肝炎ウイルスに感染していても適切な治療を受けることができるので、深刻な症状に進行するのを防ぐことができます。

Q 健康診断じゃダメなの？

A 通常健康診断では、肝機能検査だけ行われていることが多いです。肝機能検査とは別に肝炎ウイルス検査を受けないと、肝臓が肝炎ウイルスに感染しているかどうかはわかりません。

Q 肝炎検査はどんな検査？費用は？

A 採血1回、チクリで済みます。原則、初回は無料です。検査日時や受診方法などの詳細については、「知って、肝炎プロジェクト」のウェブサイト調べるか、お住まいの地域の市役所や保健所（所在地等は同ウェブサイト検索可能）にお問い合わせください。

Q 感染がわかったらどうすればいい？

A 検査結果を持って、肝臓専門医がいる医療機関を受診してください。インターフェロン治療をはじめ、最近では飲み薬だけで治療できるようになってきています。今なら国からの医療費助成も受けられます。

詳しくは右記ウェブサイトをご覧ください。「知って、肝炎プロジェクト」<http://kan-20.org/>

「知って、肝炎プロジェクト」厚生労働省公式YouTubeチャンネルにてスペシャルサポーターメッセージ公開中 [知って、肝炎 YouTube](#) [検索](#)

健康経営実践企業

企業
全体最適化

健康投資

健保組合
医療費適正化

個人
健康リスクの対処

- ・企業ビジョンに基づいた健康投資により、経営コストの最適化と生産性の向上が図られる。
- ・具体的には、従業員の健康管理を、経営の視点で実施し、費用から資産への転換を図る。
- ・まず、健康リスクの認知から実現し、自己管理を含めた戦略的な健康管理を実現する。
- ・なお、医療費適正化は部分適正化であり、プレゼンティーイズム、アブセンティーイズム等を改善することによる全体適正化も必要となる。
- ・社会課題の解決に繋がる健康経営により、企業のパブリックリレーションズの確立もされる。

健康格付

日本政策投資銀行

資産価値

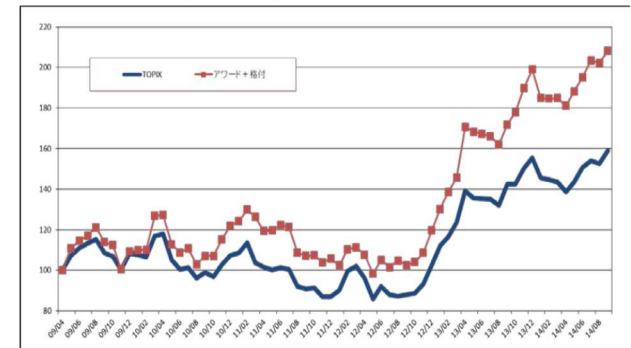
業績↑
生産性↑
株 価↑

企業ビジョン

健康経営銘柄

東京証券取引所

図表 6 先行事例における成果の内容



※通常の株価指数と異なり、スコアの変更等の状況を考慮していないため、通常の指数の推移と異なる可能性があります。

※TOPIXとは、東京証券取引所第一部に上場している銘柄すべての会計時価総額を、基準時点(1988年1月4日)の時価総額で割ることによって計算したもので、東京証券取引所が算出しています。(時価総額は、株価×発行済み株式数で求めます)。

※2009年4月～2014年9月の5.5年間のTOPIX推移と、厚生労働省「健康寿命を伸ばそうアワード受賞企業」、日本政策投資銀行「健康経営格付融資先企業」における東証一部上場企業のインデックスを、2009年4月1日終値を100として比較。日本総合研究所作成

企業の健康投資ガイドブック ～連携・協働による健康づくりのススメ～
(平成25年10月経済産業省ヘルスケア産業課)より引用

アブセンティーイズム： 従業員の欠勤を指し、一般には、従業員が頻繁に、または、常習的に欠勤する状況(健康状態が原因の場合も多い)をいい、まれで不定期な欠勤は当てはまらない。

プレゼンティーイズム： 出勤はしているが、健康上問題があるために職場で最善の生産性をあげられない従業員の状態

健康経営銘柄

「健康経営銘柄」は、従業員の健康に関する取組が経営基盤から現場施策まで様々なレベルにおいて、連動・連携しているかを重視し、以下の視点で検討されています。

「経営理念・方針」

「組織・体制」

制度・施策実行

「評価・改善」

法令遵守・リスクマネジメント

なお、ROEによる財務スクリーニングを経て「健康経営銘柄」が選定されています。

肝炎ウイルス検査も
評価項目に滑り込み！

ROE: 株主資本利益率といい、企業の収益性を図る資本です。株主資本が企業の収益にどれだけ繋がったかを示し、

$ROE(\text{株主資本利益率}) = 1\text{株あたりの利益}(\text{EPS}) \div 1\text{株あたりの株主資本}(\text{BPS})$

$1\text{株あたりの利益}(\text{EPS}) = \text{当期純利益} \div \text{発行済み株式数}$

$1\text{株あたりの株主資本}(\text{BPS}) = \text{株主資本} \div \text{発行済み株式数}$

アサヒホールディングス(食料品)、東レ(繊維製品)、花王(化学)、
ロート製薬(医薬品)、東燃ゼネラル石油(石油石炭製品)、
ブリヂストン(ゴム製品)、TOTO(ガラス・土石製品)、神戸製鋼所(鉄鋼)、
コニカミノルタ(電気機器)、川崎重工業(輸送用機器)、テルモ(精密機器)、
アシックス(その他製品)、広島ガス(電気・ガス業)、東京急行電鉄(陸運業)、
日本航空(空運業)、SCSK(情報・通信業)、丸紅(卸売業)、ローソン(小売業)、
三菱UFJフィナンシャル・グループ(銀行業)、
大和証券グループ本社(証券・商品先物取引業)、第一生命保険(保険業)、
リンクアンドモチベーション(サービス業) ~ 22銘柄 ~